

マクロ経済学 第2回 解答解説

A1. ○ (📖 VテキストP67)

つまり、限界消費性向は0.8である。

A2. ○ (📖 VテキストP66)

可処分所得 $(Y - T)$ は、定義により、消費と貯蓄の和に等しい。

A3. × (📖 VテキストP69～70)

財市場の均衡条件を、 $Y = C + I + G$ で表すと、均衡国民所得が $Y = 120$ であれば、総需要 $C + I + G = 120$ が成り立つ。

A4. × (📖 VテキストP77～78)

政府支出乗数は1より大きいから、国民所得の増加は政府支出の増加より大きい。

$$\Delta Y = \frac{1}{1-c} \Delta G = \frac{1}{1-0.75} \times 40 = 4 \times 40 = 160$$

A5. ○ (📖 VテキストP80)

消費関数を $C = 0.75(Y - T) + \text{定数}$ とすると、増税により国民所得は減少するから、可処分所得も減少する。

$$\Delta(Y - T) = \underset{\text{負}}{\Delta Y} - \underset{\text{正}}{\Delta T} < 0$$

したがって、消費は減少する。なお、国民所得、可処分所得、消費の増加（増加分）は、それぞれ、以下の通りである。

$$\begin{aligned} \Delta Y &= -\frac{c}{1-c} \Delta T = -3 \times 20 = -60 \rightarrow \Delta Y - \Delta T = -60 - 20 = -80 \\ \rightarrow \Delta C &= 0.75(\Delta Y - \Delta T) = 0.75 \times (-80) = -60 \end{aligned}$$

A6. × (📖 VテキストP86)

均衡予算乗数定理から、国民所得は100増加する。